別記様式第１号（第５関係）

年 月 日

○○○知事 殿

○○○（事業実施主体の長）

令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第５の規定に基づき、被害状況調書を提出します。

被　害　状　況　調　書

Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業 （ 漁業協同組合）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組合員氏 名 | 船 名 | 漁 船登 録番 号 | 無動力船 | 動 力 船 | 主たる 漁業種類 | 被害の程 度 | 備 考 |
| 総トン数 | 総トン数 | 馬力数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 審査直前の漁船保有数無動力船動 力 船 |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記の被害状況について相違ないことを証明します。

年 月 日 ○○○○漁業協同組合長

（注）１　被害の程度の欄は、沈没、滅失又は損壊と記載のこと。

２　備考欄には、組合員の被害直前の保有漁船のうち無動力船及び動力船（５トン以下のもの）の合計隻数をそれぞれ記載すること。

３　損壊の漁船は、写真を添付のこと。

被　害　状　況　調　書

Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業　　　　　　　（事業実施主体： ）

（漁船）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名（法人にあっては法人名） | 船 | 名 | 漁登番 | 船録号 | 無動力船 | 動 | 力 | 船 | 主たる 漁業種類 | 被害の程 度 | 備 | 考 |
| 総トン数 | 総トン数 | 馬力数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 | 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記の被害状況について相違ないことを証明します。

年 月 日 ○○○○（事業実施主体の長）

（注）１　被害の程度の欄は、沈没、滅失又は損壊と記載のこと。

２　損壊の漁船は、写真を添付のこと。

被 害 状 況 調 書

（事業実施主体： ）

（漁労設備）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名（法人にあっては法人名） | 漁 労 設 備 | 被災場所 | 被害の程 度 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

上記の被害状況について相違ないことを証明します。

年 月 日 ○○○○（事業実施主体の長）

（注）１　漁労設備の欄は、集魚灯○個等具体的に記載のこと。

２　被災場所の欄は、漁具倉庫、岸壁等を記載のこと。

３　被害の程度の欄は、滅失又は損壊と記載のこと。

４　損壊の漁労設備は、写真を添付のこと。

被 害 状 況 調 書

（事業実施主体： ）

（漁具）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名（法人にあっては法人名） | 漁場名 | 漁業権免許番号 | 身網の最大長さ( m) | 身網の最大幅 (m) | 垣網の長さ (m) | 被害の程度 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |

上記の被害状況について相違ないことを証明します。

年 月 日 ○○○○（事業実施主体の長）

（注）１　被害の程度の欄は、垣網滅失、箱網全損等具体的に記載のこと。

２　定置網以外の網漁具の場合は反数や長さ（例：カレイ刺網○反）を、かご漁具の場合は数など項目を変えて具体的に記載のこと。

３　損壊の漁具は写真を添付のこと。

別記様式第２号（第６関係）

番　　　号

年　月　日

都道府県知事 殿

○○地域共同計画協議会

○○地域共同利用漁船等復旧支援対策事業共同計画届出書

別添のとおり、○○地域共同計画を作成したので、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第６の規定に基づき、届け出ます。

別添

○○地域共同利用漁船等復旧支援対策事業共同計画書

１．共同組織に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事 項 | 内 容 |
| （１）共同組織の形態 |  |
| （２）共同組織の取組への参加者数 |  |
| （３）漁船の建造・取得数 |  |
| （４）漁具の取得数 |  |

※１　参加漁業者の被害状況調書を添付。

※２　共同組織の形態には、漁協（共同利用）、漁協（自営）、漁連、漁業生産組合、第４第２号③エ～カの法人、漁協の子会社、公益法人等のいずれかを記載。

２．共同の取組に関する事項

（１）省エネの取組に関する事項

※操業時間の調整、経済速度での操業など、省エネに関する取組の内容を記載。

（２）生産性の向上の取組に関する事項

※グループ操業、輪番操業など、生産性の向上の取組の内容を記載。

（３）資源管理の取組に関する事項

※漁場の使い分け、計画的な水揚げなど資源管理の取組の内容を記載。

３．その他特記事項

別記様式第３号（第10関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための

共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○殿

都道府県知事 氏名

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第10の規定に基づき、補助金○○○○○○円の交付を申請する。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 | 分 | 補 | 助 | 金 | 備 | 考 |
| Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業（激甚災法に基づくもの） |  |  |
| 　Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業 |  |  |
| 合 | 計 |  |  |

記

１　事業の目的

２　事業の内容

Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業

（１）事業計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 建 造 隻 数 | 合 計総トン数 | 合 計馬力数 | 金 額 | 備 考 |
| 区分 | 隻数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（２）設計書

ア 設計書総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 船 名 | 事 業 費 | 算 出 根 拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 船 体 | 機 関 | 設 備 | 計 |
|  | 丸丸丸丸 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

イ 設計書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 船名 |  |
| 船体 | 船殻 | 船型 | 和船型 | 洋船型 和洋折衷型 | 有甲板 | 無甲板 |
| 計画総トン数(完成総トン数) |  |
| 主要寸法 | 長さ 幅 深さ | 長さ×幅×深さ |  |
| 上甲板上の測度 | 艙口 有 無 | 操舵室 有 無 | 油タンク | 有 無 |
| その他 |  |  |
| 推進機関 | 本体 | 機関の型式 |  |
| 馬力数 |  |
| 気筒数 |  |
| 機関製作所の名称 |  |
| その他 |  |  |
| 設備関係 |  |  |
| 補助対象となる建造費 | 船 体 | 機 関 | 設 備 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 主たる漁業種類 |  |
| 施工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 造船所の名称 |  |
| 摘要 |  |

ウ 経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分工種又は費目 | 設 計 | 実 績 （変 更） | 比 較増減(△) | 備 考 |
| 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  |

エ 機械器具及び資材の購入明細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 目 | 型式・銘柄・品質等級等 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 備 考 |
|  |  |  |  | 円 |  |

オ　仕様書

　　　　カ　設計図

キ 事業実施指導計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 時 期 | 実施場所 | 主目的・内容 | 備 考 |
| 事業計画の作成 | 被害調査被害状況調書・事業計画の作成 |  |  |  |  |
| 事業実施の指導 | 指導監督完成検査 |  |  |  |  |

Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業

（１）事業計画

ア 漁船（新船建造分）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 建 造 隻 数 | 合 計総トン数 | 合 計馬力数 | 金 額 | 備 考 |
| 区分 | 隻数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

イ 漁船（中古船修繕分）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 中古船修繕隻数 | 合 計総トン数 | 合 計馬力数 | 金 額 | 備 考 |
| 区分 | 隻数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

ウ 漁労設備及び漁具

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 漁労設備、漁具数 | 金 額 | 備 考 |
| 区 分 | 数 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）設計書

ア　設計書総括表

（漁船） （事業実施主体： ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 船名 | 事 業 費 | 算 出 根 拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 船体 | 機関 | 設備 | 計 |
|  | 丸丸丸丸 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 中古船取得等に要する経費合 計 |  |  |  |

（漁労設備） （事業実施主体： ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 漁労設備区分 | 事 業 費 | 算 出 根 拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 設備費 | 設置費 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（漁具） （事業実施主体： ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 漁具区分 | 事 業 費 | 算 出 根 拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 調査費 | 網・資材 | 設置費 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

イ 設計書（又は修繕設計書）

（漁船）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 船名 |  |
| 船体 | 船殻 | 船型 | 和船型 | 洋船型 和洋折衷型 | 有甲板 | 無甲板 |
| 計画総トン数(完成総トン数) |  |
| 主要寸法 | 長さ 幅 深さ | 長さ×幅×深さ |  |
| 上甲板上の測度 | 艙口 有 無 | 操舵室 有 無 | 油タンク | 有 無 |
| その他 |  |  |
| 推進機関 | 本体 | 機関の型式 |  |
| 馬力数 |  |
| 気筒数 |  |
| 機関製作所の名称 |  |
| その他 |  |  |
| 設備関係 |  |  |
| 補助対象となる建造費 | 船 体 | 機 関 | 設 備 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 主たる漁業種類 |  |
| 施工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 造船所の名称 |  |
| 摘要 |  |

（漁労設備）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 漁労設備の内訳 |  |
| 補助対象となる経費 | 設備費 | 設置費 | 計 |
| 円 | 円 | 円 |
| 竣工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 設備会社の名称 |  |
| 摘要 |  |

（漁具）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 漁具区分 |  |
| 網（規格・寸法） |  |
| 資材 |  |
| 調査・設置 |  |
| 補助対象となる経費 | 調査費 | 網・資材費 | 設置費 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 施工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 網会社等の名称 |  |
| 摘要 |  |

ウ 経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分工種又は費目 | 設 計 | 実 績 （変 更） | 比 較増減(△) | 備 考 |
| 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  |

エ　機械器具及び資材の購入明細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 目 | 型式・銘柄・品質等級等 | 数 量 | 単 価 | 金　額 | 備 考 |
|  |  |  |  | 円 |  |

オ　仕様書

カ　設計図

キ　事業実施指導計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 時 期 | 実施場所 | 主目的・内容 | 備 考 |
| 事業計画の作成 | 被害調査被害状況調書・事業計画の作成 |  |  |  |  |
| 事業実施の指導 | 指導監督完成検査 |  |  |  |  |

３　経費の配分及び負担区分

　Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施主体 | 総事業費(A+B+C+D) | 補助事業に要する経費(A+B) | 負 担 区 分 | 備考 |
| 国庫補助金(A) | 都道府県費(B) | 市町村費(C) | その他(D) |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の欄は、補助対象であって計算対象外となる事業費のある場合は、上段に括弧書きでこれを含めた事業費を、下段に国庫補助金に対応する事業費を記載すること。

２　備考欄には、事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施主体 | 総事業費(A+B+C+D) | 補助事業に要する経費(A+B) | 負 | 担 | 区 | 分 |  | 備考 |
| 国庫補助金(A) | 都道府県費(B) | 市町村費(C) | その他(D) |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 | 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の欄は、補助対象であって計算対象外となる事業費のある場合は、上段に括弧
書きでこれを含めた事業費を、下段に国庫補助金に対応する事業費を記載すること。

２　備考欄には、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

４ 事業の完了予定年月日 年　月　日

５ 添付書類

（１）都道府県の補助金交付に関する要綱

（２）被害状況調書（交付等要綱第５第１項の様式）の写し

（３）共同利用漁船等復旧支援対策事業共同計画（共同利用漁船等復旧支援対策事業について補助金の交付を受けようとする場合に限る。）の写し

別記様式第４号（第14関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための
共同利用漁船等復旧支援対策事業等変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○殿

都道府県知事 氏名

年　月　日付け　水管第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第14の規定に基づき申請する。

記

（注）１　記の記載要領は、別記様式第３号の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と書き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

３　補助金の額が増減する場合は、件名の「 年度令和６年能登半島地震被災者のため共同利用漁船等復旧支援対策事業等変更承認申請書」を「 年度令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱第14の規定に基づき申請する。」を「下記のとおり変更したいので、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱の規定に基づき、補助金○○○円を追加交付されたく申請する。」とすること。

別記様式第５号（第16関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための

共同利用漁船等復旧支援対策事業等遅延届出書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○殿

都道府県知事 氏名

年　月 日付け　水管第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第16の規定に基づき届け出る。

記

１ 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった理由）

２ 補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | 備考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
| Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業 |  |  |  |  |  |  |

（注１）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注２）補助事業の遂行状況、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

別記様式第６号（第17関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○殿

都道府県知事 氏名

年　月　日付け 水管第　　　号をもって補助金の交付決定通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第17の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | 備考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
| Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業 |  |  |  |  |  |  |

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第７号（第18関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための

共同利用漁船等復旧支援対策事業等概算払請求書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○ 殿

官署支出官　水産庁長官　殿

都道府県知事 氏名

年　月　日付け水管第　号で補助金の交付決定の通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第18の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

（また、併せて、○○年○○月○○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。）

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金（Ａ） | 既受領額（Ｂ） | 遂行状況報告 | 今回請求額（Ｃ） | 残額(Ａ-(Ｂ+Ｃ)) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業 | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第３号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　括弧内は、第17第１項ただし書の規定による場合のみ記載することとし、記載し　ない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

別記様式第８号（第 19第１項関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等実績報告書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○殿

都道府県知事 氏名

年　月　日付け　水管第　号をもって補助金の交付決定通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、交付決定通知の内容に従い実施したので、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第19第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として補助金○○○円の交付を申請する。）

（注）　添付書類として、各事業費の根拠となる内容を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写しのいずれかを添付すること。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 | 分 | 精 | 算 | 額 | 備 | 考 |
| 　Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業（激甚災法に基づくもの） |  |  |
| Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業 |  |  |
| 合 | 計 |  |  |

記

１　事業の目的

２　事業の内容

1. 共同利用小型漁船建造事業

（１）事業実績

（事業実施主体：〇〇〇〇漁業協同組合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 建 造 隻 数 | 合 計総トン数 | 合 計馬力数 | 金 額 | 備 考 |
| 区分 | 隻数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（２）精算設計書

ア 精算設計書総括表

（事業実施主体：〇〇〇〇漁業協同組合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 船 名 | 事 業 費 | 算 出 根 拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 船体 | 機 関 | 設 備 | 計 |
|  | 丸丸丸丸 |  |  |  |  |  |  |

イ 精算設計書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 船名 |  |
| 船体 | 船殻 | 船型 | 和船型 | 洋船型 和洋折衷型 | 有甲板 | 無甲板 |
| 計画総トン数(完成総トン数) |  |
| 主要寸法 | 長さ 幅 深さ | 長さ×幅×深さ |  |
| 上甲板上の測度 | 艙口 有 無 | 操舵室 有 無 | 油タンク | 有 無 |
| その他 |  |  |
| 推進機関 | 本体 | 機関の型式 |  |
| 馬力数 |  |
| 気筒数 |  |
| 機関製作所の名称 |  |
| その他 |  |  |
| 設備関係 |  |  |
| 補助対象となる建造費 | 船 体 | 機 関 | 設 備 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 主たる漁業種類 |  |
| 施工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 造船所の名称 |  |
| 摘要 |  |

ウ 経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分工種又は費目 | 設 計 | 実 績 （変 更） | 比 較増減(△) | 備 考 |
| 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  |

エ 機械器具及び資材の購入明細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 目 | 型式・銘柄・品質等級等 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 備 考 |
|  |  |  |  | 円 |  |

オ 仕様書

カ 設計図

キ 事業実施指導実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 時 期 | 実施場所 | 主目的・内容 | 備 考 |
| 事業計画の作成 | 被害調査被害状況調書・事業計画の作成 |  |  |  |  |
| 事業実施の指導 | 指導監督完成検査 |  |  |  |  |

Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業

（１）事業実績

ア　漁船（新船建造分）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 建造隻数 | 合 計総トン数 | 合 計馬力数 | 金 額 | 備 考 |
| 区分 | 隻数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

イ　漁船（中古船導入分）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 中古船修繕隻数 | 合 計総トン数 | 合 計馬力数 | 金 額 | 備 考 |
| 区分 | 隻数 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

ウ　漁労設備及び漁具

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 漁労設備、漁具数 | 金 額 | 備 考 |
| 区 分 | 数 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）精算設計書

ア　精算設計書総括表

（漁船） （事業実施主体： ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 船名 | 事業費 | 算出根拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 船体 | 機関 | 設備 | 計 |
|  | 丸丸丸丸 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 中古船取得等に要した経費合計 |  |  |  |

（漁労設備） （事業実施主体： ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 漁労設備区分 | 事業費 | 算出根拠 |
| 総事業費 | 補助 | 設備費 | 設置費 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（漁具） （事業実施主体： ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 漁具区分 | 事業費 | 算出根拠 |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 調査費 | 網・資材 | 設置費 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

イ　精算設計書（又は精算修繕設計書）

（漁船）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 船名 |  |
| 船体 | 船殻 | 船型 | 和船型 | 洋船型 和洋折衷型 | 有甲板 | 無甲板 |
| 計画総トン数(完成総トン数) |  |
| 主要寸法 | 長さ 幅 深さ | 長さ×幅×深さ |  |
| 上甲板上の測度 | 艙口 有 無 | 操舵室 有 無 | 油タンク | 有 無 |
| その他 |  |  |
| 推進機関 | 本体 | 機関の型式 |  |
| 馬力数 |  |
| 気筒数 |  |
| 機関製作所の名称 |  |
| その他 |  |  |
| 設備関係 |  |  |
| 補助対象となる建造費 | 船 体 | 機 関 | 設 備 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 主たる漁業種類 |  |
| 施工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 造船所の名称 |  |
| 摘要 |  |

（漁労設備）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 漁労設備の内訳 |  |
| 補助対象となる経費 | 設備費 | 設置費 | 計 |
| 円 | 円 | 円 |
| 竣工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 設備会社の名称 |  |
| 摘要 |  |

（漁具）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 整理番号 |  |
| 漁具区分 |  |
| 網（規格・寸法） |  |
| 資材 |  |
| 調査・設置 |  |
| 補助対象となる経費 | 調査費 | 網・資材費 | 設置費 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 施工（予定）期間 | 起工 | 月 日 | 竣工 | 月 日 | 期間 | 日 |
| 網会社等の名称 |  |
| 摘要 |  |

ウ　経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分工種又は費目 | 設 計 | 実 績 （変 更） | 比 較増減(△) | 備 考 |
| 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 |  |  |

エ　機械器具及び資材の購入明細

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 目 | 型式・銘柄・品質等級等 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 備 考 |
|  |  |  |  | 円 |  |

オ　仕様書

カ　設計図

キ　事業実施指導実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 時 期 | 実施場所 | 主目的・内容 | 備 考 |
| 事業計画の作成 | 被害調査被害状況調書・事業計画の作成 |  |  |  |  |
| 事業実施の指導 | 指導監督完成検査 |  |  |  |  |

３ 経費の内訳及び負担区分

Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業主体 | 総事業費(A+B+C+D) | 補助事業に要した経費(A+B) | 負 担 区 分 | 備考 |
| 国庫補助金(A) | 都道府県費(B) | 市町村費(C) | その他(D) |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の欄は、補助対象であって計算対象外となる事業費のある場合は、上段に括弧書きでこれを含めた事業費を、下段に国庫補助金に対応する事業費を記載すること。

２　備考欄には、事業主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記載すること。

Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施主体 | 総事業費(A+B+C+D) | 補助事業に要した経費(A+B) | 負 | 担 | 区 | 分 |  | 備考 |
| 国庫補助金(A) | 都道府県費(B) | 市町村費(C) | その他(D) |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 | 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の欄は、補助対象であって計算対象外となる事業費のある場合は、上段に括弧書きでこれを含めた事業費を、下段に国庫補助金に対応する事業費を記載すること。

２　備考欄には、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

４ 事業の完了年月日 年 月 日

５ 収支精算

Ⅰ　共同利用小型漁船建造事業

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減（△） | 備 考 |
| 国庫補助金 |  |  |  |  |
| 都道府県費 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減（△） | 備 考 |
| 事 業 費 |  |  |  |  |
| 付帯事務費 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減（△） | 備 考 |
| 国庫補助金 |  |  |  |  |
| 都道府県費 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減（△） | 備 考 |
| 事 業 費 |  |  |  |  |
| 付帯事務費 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

６ 添付書類

（１）完成を証する写真

（２）指導監督の結果是正した事項を記載した書類

（３）事業実施主体が定めた共同利用漁船管理規程の写し

別記様式第９号（第 19第２項関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための

共同利用漁船等復旧支援対策事業等年度終了実績報告書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣○○○○ 殿

都道府県知事 氏名

年 月 日付け　水管第 号をもって補助金の交付決定通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第19第２項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費（Ａ） | 国庫補助金 | （Ａ）のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | （Ａ）のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| Ⅰ共同利用小型漁船建造事業翌年度繰越分年度内完了分Ⅱ　共同利用漁船等復旧支援対策事業翌年度繰越分年度内完了分 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合 計 |

（注）１ 本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２ 交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３ 繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

別記様式第10号（第19第４項関係）

年度令和６年能登半島地震被災者のための

共同利用漁船等復旧支援対策事業等の仕入れに係る消費税仕入控除税額報告書

番　号

年月日

農林水産大臣○○○○殿

都道府県知事 氏名

年 月 日付け 水管第 号をもって補助金の交付決定通知のあった令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等について、令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付等要綱（令和６年１月26日付け５水管第2830号農林水産事務次官依命通知）第19第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１ 適正化法第15条の補助金の額の確定額 金 ○○○○円

（ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ２ | 交付金等の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | ○○○○円 |
| ３ | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | ○○○○円 |
| ４ | 補助金等変換相当額（３－２） | 金 | ○○○○円 |

５ 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

〔 〕

６ 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

〔 〕

別記様式第11号（第27第３項関係）

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 年度 | 令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等 |  |
| 取得財産の内容 | 負担区分 | 処分制限期間 | 処分状況 | 摘要 |
| 財産名 | 取得年月日 | 取得金額 | 国 庫 | 事業実施主体 | 市町村費 | その他 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承 認年月日 | 処分の内容 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２ 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３ 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４ この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名地区 | 事業実施年度 | 年度 | 令和６年能登半島地震被災者のための共同利用漁船等復旧支援対策事業等 |  |
| 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 交付対象施設の種類 | 事業実施主体 | 工種、構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 国庫補助金 | 道県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第12号（第28関係）

年度

農林水産省所管

○　○補 助 金 調 書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国 | 地 | 方 |  | 公 | 共 | 団 | 体 | 名 | 備 考 |
| 歳入 | 歳出 |
| 補助事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○ ○事 業○ ○ 費○ ○ 費その他 | 円 |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

記載要領

1. 「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
2. 「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
3. 「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
4. 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
5. 補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（ ）すること。